

誓約書兼同意書

年 月 日

(宛先) 瀬戸市長

申請者 住 所
(所在地)
氏 名
(法人名)

瀬戸市中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金の交付にあたり、以下の事項について誓約及び同意します。

1 誓約事項

- (1) 瀬戸市中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）別表第1に掲げる業種に該当します。
- (2) 空き店舗に係る売買契約又は36月以上の期間の賃貸借契約を締結したものに該当します。また、売買契約の場合は、要綱第7条の規定による交付申請の日の属する年度又はその前年度に契約を締結したものに該当します。
- (3) 中心市街地の活性化に寄与します。
- (4) 3年以上継続して営業し、週5日以上かつ1日4時間以上営業を行います。
- (5) 市税の滞納はありません（法人の場合は代表者を含む。）
- (6) 暴力団（瀬戸市暴力団排除条例（平成23年瀬戸市条例第12号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。
- (7) 暴力団員（瀬戸市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員又は構成員となっておりません。
- (8) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有しません。
- (9) 事業者と空き店舗を所有する者は、同一世帯又は3親等以内の親族関係にありません。また、事業者が法人の場合にあつては、その法人の役員と空き店舗を所有する者は、同一世帯又は3親等以内の親族関係にありません。
- (10) 補助金の交付申請及び実績報告に当たって提出する書類等の写しは、すべて原本と相違ありません。また、要綱等に定める書類のほか、提出を求められた書類は速やかに提出します。
- (11) 補助金の交付決定の全部又は一部取り消しに伴い、補助金の返還を請求された場合は、期限内に返還します。

2 同意事項

- (1) 申請者及び申請者が法人の場合はその法人の代表者の市税の納付状況について、確認することに同意します。
- (2) 市が必要と認めた場合は、申請者及び申請者が法人の場合はその役員について、暴力団及び暴力団員ではないことを瀬戸警察署へ確認することに同意します。

代表者職名	代表者氏名	住 所	生年月日
	(フリガナ)		

役員名簿（法人の場合）

役職名	役員氏名	住 所	生年月日
	(フリガナ)		
	(フリガナ)		
	(フリガナ)		